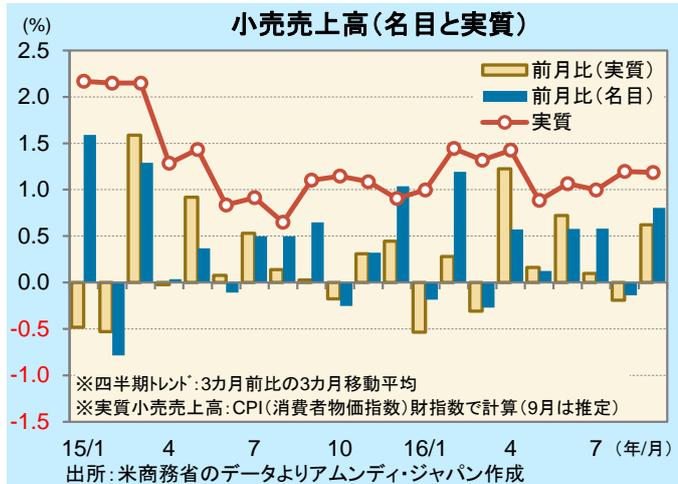


9月の小売売上高と最近の消費マインド(米国)

- ① 9月の小売売上高は前月比+0.6%、6月以来の高い伸びでした。自動車、ガソリン、外食が堅調でした。
- ② NRFは年末商戦を前年比+3.6%との予想を発表しました。過去10年平均を上回る強気予想です。
- ③ 家計のマインドは、目先に対しては明るい一方、中長期的には慎重な見方をしていると見られます。

個人消費は底堅さ増すとの業界分析

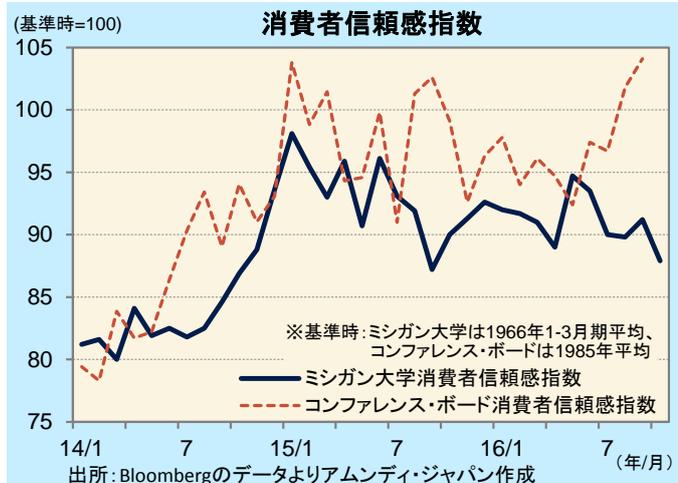
14日に米商務省が発表した9月の小売売上高は前月比+0.6%と、伸び悩んだ7、8月に対し、比較的高い伸びとなりました。自動車、ガソリン、外食が堅調で、自動車、ガソリンを除くコアでは同+0.3%でした。CPIの変動を除く実質では、7-9月期は前期比+1.2%と、4-6月期の同+1.1%から大きな変化はなく、個人消費は緩やかながら安定した伸びが維持されました。



NRF(全米小売業協会)が4日、今年の年末商戦の見通しを発表しています。自動車、ガソリン、外食を除く11、12月の売上高合計は前年同期比+3.6%との予想でした。これは、前年実績(+3.2%)、過去10年平均(+2.5%)を上回る強気予想です。NRFの分析によると、雇用・所得環境の持続的な改善で、個人消費は底堅さが増していることが背景にあるとのことです。

問うている内容によって違いが出る消費マインド指標

ところで、二大消費マインド指標の方向性が逆になっています。ミシガン大学消費者信頼感指数の10月速報値は87.9と今年最低となった一方、カンファレンス・ボードが発表する消費者信頼感指数は9月時点で104.1と堅調です。



前者は、1年後、5年後の景気を問うているほか、カンファレンス・ボードでは算入していない耐久財の買い時判断を入れています。また、株価変動に影響を受けやすい特徴も持っています。一方後者は、6カ

月後の景気や家計状況と、比較的短期の見通しを問うています。目先楽観していることは年末に向けた期待として反映される一方、1年から数年先については慎重な家計の姿が垣間見えます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。